事前評価個表

整理番号	49

地域（地区）名	木曽谷地域（きそだに）	事　　業　　名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	木曽町外5市町村
事業実施期間	H23 ～ H27 （５年間）	事業実施主体	県、市町村、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	当該地域は長野県の南西部に位置し、森林面積は144,264ha（森林率93%）、このうち民有林は54,659haを占めている。 主要な樹種はカラマツ、ヒノキであるが、ヒノキについては古くから林業経営を行っている地域である。戦後の拡大造林により、森林の齢級構成は10齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の90%にあたる約23,000ha存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。 また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は6.9m/haで、県計画に対する進捗率は約61%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等として一層整備を図る必要がある。 素材の流通に関しては、「木曽官材市売事業協同組合」があるものの、その取扱いは国有林材が主体であり、木材業者や製材業者も零細な者が多い。また、平成23年度からは、隣の岐阜県において国産材の合板工場が本格稼動するため、今後の動向に注視する必要があり、地場産業の振興の観点からも、地域材に付加価値を付け流通を図る取り組みが必要である。 このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を推進する。
事業内容・事業費	森林整備：8,525ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：2,730,465千円
費用対効果分析結果	B/C ＝7.55 （総便益(B)＝39,157,136千円、総費用(C)＝5,183,692千円）
評価結果	必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備と路網整備が適切に計画されている。 また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

整理番号 49

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業　　　長野県

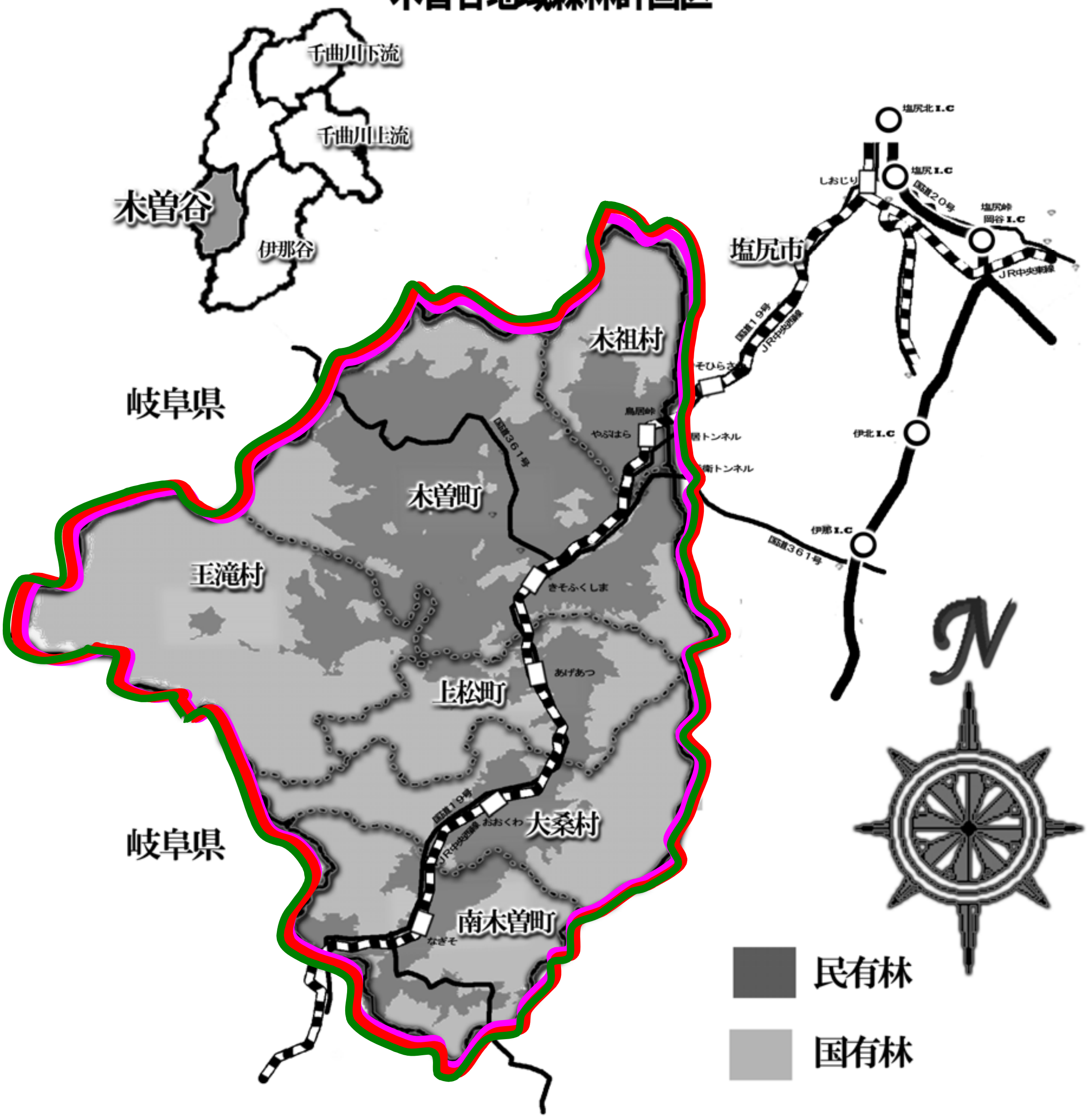
地域名:木曽谷　　　(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	9,334,982	
	流域貯水便益	5,011,917	
	水質浄化便益	8,556,324	
山地保全便益	土砂流出防止便益	12,603,504	
	土砂崩壊防止便益	345,378	
環境保全便益	炭素固定便益	1,268,968	
木材生産便益	木材生産確保・増進便益	2,036,063	
総 便 益 (B)		39,157,136	
総 費 用 (C)		5,183,692	
費用便益比	B÷C ＝ 39,157,136 / 5,183,692 ＝ 7.55		

森林環境保全整備事業　木曽谷地域(長野県) 概要図

計画区の概況図

木曽谷地域森林計画区



凡例	
計画区界	(緑線)
事業区域	(紫線)
整備箇所	(赤線)